

決 算 報 告 書

第 11 期

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会

貸借対照表

令和07年03月31日 現在

一般社団法人 日本CFO協会

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	213,145,319	【流動負債】	34,824,554
現金及び預金	198,385,443	未払金	19,637,325
貯蔵品	1,138,600	前受金	13,582,800
未収入金	5,573,932	預り金	148,829
前払金	8,266,187	未払消費税等	1,385,600
前払費用	721,225	未払法人税等	70,000
未収会費償却引当金	△ 940,068	負債の部合計	34,824,554
【固定資産】	16,783,030	純資産の部	
有形固定資産	6,538,096	科目	金額
建物附属設備	3,205,925	【株主資本】	195,103,795
工具器具備品	3,332,171	利益剰余金	195,103,795
無形固定資産	4,823,334	その他利益剰余金	195,103,795
ソフトウェア	4,823,334	繰越利益剰余金	195,103,795
投資その他の資産	5,421,600	(うち当期純利益)	4,944,402
敷金	5,421,600	純資産の部合計	195,103,795
資産の部合計	229,928,349	負債・純資産の部合計	229,928,349

損益計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

一般社団法人 日本CFO協会

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
入会金収入	6,485,000	
会費収入	74,636,000	
受験収入	46,461,103	
認定収入	7,842,899	
セミナー収入	555,307	
教育研修売上	750,000	136,730,309
【売上原価】		
出張招聘費	3,458,810	
団体加盟費	391,361	
フォーラム・セミナー費	7,656,128	
広報活動費	26,673,672	
啓蒙活動費	5,274,900	
編集費	12,861,935	
試験制作費	4,669,110	
試験実施費	18,324,922	
合計	79,310,838	
売上総利益		57,419,471
【販売費及び一般管理費】		53,059,839
営業利益		4,359,632
【営業外収益】		
受取利息	99,820	
雑収入	554,950	654,770
【営業外費用】		
経常利益		5,014,402
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		5,014,402
法人税等		70,000
当期純利益		4,944,402

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

一般社団法人 日本CFO協会

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
運営委託費	12,792,000	
外注費	16,785,307	
会議費	3,373,004	
諸会費	15,000	
水道光熱費	340,055	
備品・消耗品費	2,208,784	
旅費交通費	1,973,799	
支払手数料	843,128	
支払報酬	1,130,000	
租税公課	346,700	
荷造運賃	104,497	
広告宣伝費	1,268,609	
地代家賃	6,777,000	
未収償却引当金繰入額	874,990	
減価償却費	3,872,817	
雑費	354,149	
販売費及び一般管理費合計		53,059,839

株主資本等変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位：円)

一般社団法人 日本C F O協会

株主資本

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

当期変動額

当期末残高

当期純利益

190,159,393

4,944,402

195,103,795

株主資本合計

当期首残高

当期変動額

当期末残高

190,159,393

4,944,402

195,103,795

純資産の部合計

当期首残高

当期変動額

当期末残高

190,159,393

4,944,402

195,103,795

個別注記表

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法

無形固定資産・・・法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

未収会費償却引当金

会費未収金の償却による損失に備えるため、過去の償却実績率により
回収不能見込額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。